

2021年3月3日

株式会社ジェイグループホールディングス
代表取締役 新田 二郎

吸収合併に係る事後開示書面
(会社法第801条第1項に基づく事後備置書面)

2020年12月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

会社法第801条第1項の定めに従い、下記のとおり、株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社の権利義務その他吸収合併に関する事項として会社法施行規則第200条に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

1. 本件吸収合併が効力を生じた日

2020年12月1日

2. 吸収合併消滅会社における手続きの経過

- (1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続きの経過、ならびに同法第785条、第787条の規定による手続きの経過

吸収合併消滅会社である株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社は当社の完全子会社であるため、会社法第784条の2および同法第785条の規定に基づく請求については該当がありません。また、同社の新株予約権は存在しないため、同法第787条に該当する事項はありません。

- (2) 会社法第789条の規定による手続きの経過

株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社は、2020年10月19日付けの官報への公告、かつ、同日付けの知れている債権者に対する各別への催告により、本件吸収合併についての異議申述公告・催告を行いました。異議申述期日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続きの経過

- (1) 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続きの経過

本件吸収合併は、会社法第796条の2に掲げる場合に該当しません。

- (2) 会社法第789条の規定による手続きの経過

当社は、会社法第796条第2項に基づき株主総会の承認決議を経ずに本件吸収合併を実施したため、反対株主の株式買取請求手続きの経過について、該当事項はありません。なお、会社法第797条第3項および第4項に基づき、2020年10月19日付けの電子公告により、吸収合併をする旨、ならびに株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社の商号および住所を公告いたしましたところ、会社法第796条第3項による会社法施行規則第197条に定める数に達せず、簡易吸収合併の支障になりません。

- (3) 会社法第799条の規定による手続きの経過

当社は、2020年10月19日付けの官報および同日付けの電子公告により、同条第1項第1号に掲げる債権者に対する本件吸収合併についての異議申述公告を行いました。異議申述期日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 存続会社が承継した消滅会社の重要な権利義務に関する事項

当社は、2020年12月1日をもって、株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（吸収合併契約の内容を除く。）
別紙のとおりです。
6. 本件吸収合併による変更の登記をした日
本件吸収合併に係る変更登記は、2020 年 12 月 1 日に申請いたしました。
7. 前各号のほか、本件吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以 上

2021年3月3日

株式会社ジェイグループホールディングス
代表取締役 新田 二郎

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示書面)

当社は、2020年10月9日付けで株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2020年12月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。本合併に関して会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は以下の通りです。

1. 吸収合併契約の内容
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
吸収合併消滅会社である株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等
最終事業年度の株式会社ジェイグループインターナショナルおよびサンクスマインド株式会社の計算書類等は、別紙2のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。
5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。
6. 吸収合併が効力を生ずる以後における吸収合併存続会社の債務の履行に関する事項
本吸収合併効力発生後当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。
したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以 上

合併契約書



株式会社ジェイグループホールディングス（本店：名古屋市中区栄三丁目4番28号、以下甲という）と株式会社ジェイグループインターナショナル（本店：名古屋市中区栄三丁目4番28号、以下乙という）とサンクスマインド株式会社（本店：名古屋市中区栄三丁目4番28号、以下丙という）は、三社の合併に関して以下のとおり合意し、本契約を締結する。

第1条（合併の方式）

- ① 甲と乙は合併し、甲が存続し、乙は解散する。
- ② 甲と丙は合併し、甲が存続し、丙は解散する。
- ③ 前2項の手続は、同時に行う。
- ④ 第1項の登記手続（甲における合併による変更登記と乙における合併による解散登記）と、第2項の登記手続（甲における合併による変更登記と丙における合併による解散登記）は、それぞれ同時に行う。

第2条（合併期日）

- ① 甲及び乙の合併期日と甲及び丙の合併期日は、共に令和2年12月1日とし、合併期日を合併の効力発生日とする。
- ② 合併手続の進行に応じ必要のあるときは、甲乙または甲丙が協議のうえ、書面で合意した場合は合併期日を変更することができる。この場合において、甲乙間の合併または甲丙間の合併のいずれか一方に合併期日の変更が生じたときは、他方もこれに応じて変更するものとし、書面で合意するものとする。

第3条（資本金の額）

甲は、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わないものとする。但し、準備金については、合併期日における乙、丙の資産状況によっては、当事会社協議のうえ書面にて合意した場合には増加させることができる。

第4条（存続会社における取締役会の合併承認、消滅会社における取締役の合併承認）

- ① 甲は、令和2年10月9日に取締役会を開催し、本契約書の承認及び甲乙間、甲丙

間の合併（簡易合併）に必要な事項に関する決議を求める。但し、合併手続の進行に応じ、必要あるときは、それぞれの当事会社協議してこれを変更することができる。

- ② 乙は、令和2年10月9日に取締役決定会議を開催し、本契約書の承認及び甲乙間の合併（略式合併）に必要な事項に関する決議を求める。但し、合併手続の進行に応じ、必要あるときは、両当事会社協議してこれを変更することができる。
- ③ 丙は、令和2年10月9日に取締役決定会議を開催し、本契約書の承認及び甲丙間の合併（略式合併）に必要な事項に関する決議を求める。但し、合併手続の進行に応じ、必要あるときは、両当事会社協議してこれを変更することができる。

第5条（資産の承継）

乙、丙は、令和2年11月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎として、合併期日において、一切の資産及び負債を甲に引き継ぎ、甲はこれらを承継する。

第6条（会社財産の善管注意義務）

甲乙丙は、本契約締結後合併期日までの間、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務を遂行し、かつ、一切の財産管理の運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には他方当事会社と協議し、書面にて決定する。

第7条（合併条件の変更、解除および連動契約性）

- ① 本契約締結から合併期日に至る間において、天災地変その他の事由により甲または乙、丙の財産または経営状態に重大な変更を生じたとき、または隠れた重大な瑕疵が発見されたときは、当事会社協議のうえ、合併契約を変更し、またはこの契約を解除することができるものとする。但し、本契約の変更または解除は、当事会社の書面による合意によってのみなされるものとする。
- ② 前項の場合において、甲乙間、または甲丙間の一方について合併契約の変更または解除があった場合は、他方の契約において同趣旨の契約変更または解除することができるものとする。

第8条（協議）

本契約に規定する事項の他、合併に必要な事項については、それぞれ両当事会社が協議のうえ決定する。

以上、本契約締結の証として、甲、乙、丙が記名・捺印する。

令和2年10月9日

甲（存続会社） 名古屋市中区栄三丁目4番28号
株式会社ジェイグループホールディングス

代表取締役 新田二郎



乙（消滅会社） 名古屋市中区栄三丁目4番28号
株式会社ジェイグループインターナショナル

代表取締役 林芳郎



丙（消滅会社） 名古屋市中区栄三丁目4番28号
サンクスマインド株式会社

代表取締役 林裕二





(第 7 期)

決 算 報 告 書

自 平成 31年 3月 1日
至 令和 2年 2月 29日

株式会社 ジェイグループインターナショナル

名古屋市中区栄三丁目4番28号

貸借対照表

令和 2年 2月 29日現在

株式会社 ジェイグループインターナショナル

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 【流動資産】	【 474,581,897 】	I 【流動負債】	【 622,523,569 】
現金及び預金	1,819,237	未払金	385,843
関係会社未収入金	472,762,660	関係会社未払金	622,066,726
		未払法人税等	71,000
II 【固定資産】	【 44,362,277 】	II 【固定負債】	【 0 】
1 (有形固定資産)	(0)	資産除去債務	0
建物附属設備	0		
		負 債 合 計	622,523,569
2 (無形固定資産)	(0)	I 【株主資本】	【 △ 103,579,395 】
		1 資本金	[5,000,000]
		2 資本剰余金	[0]
		3 利益剰余金	[△ 108,579,395]
		その他利益剰余金	(△ 108,579,395)
		繰越利益剰余金	△ 108,579,395
3 (投資その他の資産)	(44,362,277)		
関係会社株式	44,362,277		
		純 資 産 合 計	△ 103,579,395
資 産 合 計	518,944,174	負 債 ・ 純 資 産 合 計	518,944,174

損益計算書

自 平成 31年 3月 1日
至 令和 2年 2月 29日

株式会社ジェイグループインターナショナル

科 目	金	額
		円
I 【 営 業 損 益 】		
1 (純 売 上 高)		
売 上 高	0	0
2 (売 上 原 価)		
販 売 仕 入	0	
合 計	0	0
売 上 総 利 益		0
3 (販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)		119,126
営 業 損 失		119,126
II 【 営 業 外 損 益 】		
1 (営 業 外 収 益)		
受 取 利 息	24	
雑 収 入	2	26
2 (営 業 外 費 用)		
経 常 損 失		0
III 【 特 別 損 益 】		
1 (特 別 利 益)		
2 (特 別 損 失)		
そ の 他 特 別 損 失	101,647,404	101,647,404
税 引 前 当 期 純 損 失		101,766,504
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71,001	
法 人 税 等 調 整 額		71,001
当 期 純 損 失		101,837,505

販売費及び一般管理費

自 平成 31年 3月 1日

至 令和 2年 2月 29日

科 目	金 額
通 信 費 租 税 公 課 支 払 手 数 料	円 389 5,565 113,172
合 計	119,126

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

株式会社 ジェイグループインターナショナル

(単位 円)

自 平成 31年 3月 1日
至 令和 2年 2月 29日

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計							
						積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金								
前期末残高	5,000,000	0	0	0	0	0	0	△6,741,890	△6,741,890	0	△1,741,890	0	0	0	0	△1,741,890
当期変動額																
新株の発行																
企業結合による増加																
分割型の会社分割による減少																
資本金から剰余金への振替																
準備金から資本金への振替																
準備金から剰余金への振替																
剰余金の配当																
剰余金の内訳科目間の振替																
税効果適用初年度の諸準備金取崩額																
過年度税効果調整額																
当期純損失								△101,837,505	△101,837,505		△101,837,505					△101,837,505
自己株式の取得																
自己株式の処分																
自己株式の消却																
自己株式申込証拠金の払込																
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)																
当期変動額合計								△101,837,505	△101,837,505		△101,837,505					△101,837,505
当期末残高	5,000,000	0	0	0	0	0	0	△108,579,395	△108,579,395	0	△103,579,395	0	0	0	0	△103,579,395

貸借対照表

平成 31年 2月 28日現在

サンクスマインド 株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 【流動資産】	【 88,384,075 】	I 【流動負債】	【 326,611,542 】
現金及び預金	38,748,244	買掛金	3,147,044
売掛金	496,840	関係会社買掛金	130,423,183
クレジット未収金	3,984,341	一年内長期借入金	12,317,000
原材料	3,674,969	未払金	6,093,190
貯蔵品	1,413,138	関係会社未払金	132,554,751
前払費用	8,742,367	未払給与	8,664,271
未収入金	18,973,525	未払法人税等	800,000
関係会社未収入金	12,236,339	預り金	1,753,078
関係会社売掛金	22,139	リース債務	275,625
立替金	92,173	前受金	20,975,000
		未払消費税	9,608,400
II 【固定資産】	【 163,609,842 】	II 【固定負債】	【 11,921,844 】
1 (有形固定資産)	(69,006,544)	長期借入金	7,609,000
建物附属設備	56,701,455	繰延税金負債	246,695
車両運搬具	1	資産除去債務	4,066,149
工具器具備品	12,169,094		
リース資産	55,993		
一括償却資産	80,001		
		負 債 合 計	338,533,386
2 (無形固定資産)	(12,500)	I 【株主資本】	【 -86,539,469 】
ソフトウェア	12,500	1 資本金	[30,000,000]
3 (投資その他の資産)	(94,590,798)	2 利益剰余金	[-116,539,469]
投資有価証券	10,000	その他利益剰余金	(-116,539,469)
長期前払費用	7,792,848	繰越利益剰余金	-116,539,469
敷金	260,000		
差入保証金	86,527,950		
		純 資 産 合 計	-86,539,469
資 産 合 計	251,993,917	負 債 ・ 純 資 産 合 計	251,993,917

損益計算書

自平成30年 3月 1日
至平成31年 2月 28日

サンクスマインド 株式会社

科 目	金	額
		円
I 【 営 業 損 益 】		
1 (純 売 上 高)		
売 上 高	561,588,163	
		561,588,163
2 (売 上 原 価)		
期首原材料棚卸高	3,728,709	
当期原材料仕入高	154,426,822	
仕 入 合 計	154,426,822	
期末原材料棚卸高	3,674,999	
合 計	154,480,532	154,480,532
売 上 総 利 益	407,107,631	407,107,631
3 (販売費及び一般管理費)		443,760,899
営 業 損 失		36,653,268
II 【 営 業 外 損 益 】		
1 (営 業 外 収 益)		
受 取 利 息	14,439	
受 取 配 当 金	400	
雑 収 入	296,264	
合 計		311,103
2 (営 業 外 費 用)		
支 払 利 息	481,559	
雑 損 失	154,584	
合 計		636,143
経 常 損 失		36,978,308
III 【 特 別 損 益 】		
1 (特 別 利 益)		0
2 (特 別 損 失)		0
税 引 前 当 期 純 損 失		36,978,308
法人税、住民税及び事業税	800,086	
当 期 純 損 失		800,086
		37,778,394

販売費及び一般管理費

自 平成 30年 3月 1日

至 平成 31年 2月 28日

科 目	金 額
	円
役 員 報 酬	7,200,000
従 業 員 給 与	114,551,234
法 定 福 利 費	12,301,224
福 利 厚 生 費	541,863
旅 費 交 通 費	6,747,227
販 売 促 進 費	2,222,205
広 告 宣 伝 費	3,367,480
荷 造 運 賃	127,566
求 人 費	1,297,680
通 信 費	934,431
消 耗 品 費	27,517,611
修 繕 費	2,361,456
保 守 管 理 費	1,721,351
水 道 光 熱 費	15,574,686
保 険 料	239,391
減 価 償 却 費	20,092,520
地 代 家 賃	63,214,597
貸 借 料	904,400
リ 一 ス 料	259,078
租 税 公 課	1,057,182
被 服 費	850,070
衛 生 費	4,304,778
音 楽 費	35,619
賄 費	175,749
開 発 調 査 研 究 費	54,779
会 議 費	13,057
諸 会 費	460,667
支 払 手 数 料	114,706,143
業 務 委 託 費	28,080,564
提 携 料	12,805,243
教 育 研 修 費	9,259
雑 費	31,789
合 計	443,760,899

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

サンクスマインド株式会社

(単位 円)

自 平成 30年 3月 1日
至 平成 31年 2月 28日

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金										利 益 剰 余 金 合 計
						積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金								
前期末残高	30,000,000	0	0	0	0	0	0	△78,761,075	△78,761,075	0	△48,761,075	0	0	0	△48,761,075	
当期変動額																
新株の発行																
企業結合による増加																
分割型の会社分割による減少																
資本金から剰余金への振替																
準備金から資本金への振替																
準備金から剰余金への振替																
剰余金の配当																
剰余金の内訳科目間の振替																
税効果適用初年度の諸準備金取崩額																
過年度税効果調整額																
当期純損失								△37,778,394	△37,778,394		△37,778,394				△37,778,394	
自己株式の取得																
自己株式の処分																
自己株式の消却																
自己株式申込証拠金の払込																
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)																
当期変動額合計								△37,778,394	△37,778,394		△37,778,394				△37,778,394	
当期末残高	30,000,000	0	0	0	0	0	0	△116,539,469	△116,539,469	0	△86,539,469	0	0	0	△86,539,469	